

川崎市総合計画市民検討会議 第4回全体会
「川崎市の新たな総合計画について」

2015年4月25日 出石稔

1 自治体を取り巻く状況

- すぐには止めることの出来ない人口減少
- 右肩上がりの時代の終焉と「ゼロサム」社会の到来

2 今後の自治体行政の方向性

- 従来考えでは総合計画・行財政改革困難
- 住民視点での大胆な思考転換が必要

[これまで出た視点の例]

- ・補完性の原則(市民⇒地域⇒行政区⇒市⇒県⇒国)
行政区におけるマネジメント ↔ トップダウン
ガバナンス(統治)の問題
- ・広域連携(他の自治体との連携)
- ・地域資源の活用(大学・企業・市民等)
あるいは「活用」に留まらず、「情報共有」⇒「参加」⇒「協働」
- ・「施策(行政がやること)」そのものの共有ではなく
「施策の成果(その結果市民生活がどう変わるのか)」の共有が重要
施策のプライオリティ(優先度)の重要性

3 有識者会議におけるこれまでの議論(主なもの)

- 「チャレンジ」・ものづくり産業の集積に研究機関を加えて、ライフスタイルを変えるようなイノベーションの推進
- 「覚悟」・超高齢社会に向けて、市民・行政・医療・介護関係者が覚悟を持って、在宅で暮らせるまちづくりの推進
- 「多様性」「寛容さ」・障害の有無や、年齢・性別など、さまざまな多様性を寛容さ(子どもの声がうるさいなど)を持って受け入れる社会の構築
- 「超高齢社会への対応」 ↔ 「子ども・子育て・女性活躍支援」・増加する高齢者への対応とともに、子ども・女性施策が急務
- 超高齢社会に対応した「まちづくり」・首都圏の中での川崎の位置・役割を踏まえた施策に加えて、高齢化に対応した身近なまちづくりの重要性
- 適切なコミュニティの単位・さまざまな施策を町会・小中学校区・行政区・全市といった各単位で適切に検討する必要がある。